

宮崎県の経済見通し
2014年度は伸び率は僅かながら5期連続プラス成長
～実質成長率+0.1%～

わが国の2014年度の実質経済成長率（注1）については、1月26日に政府経済見通しとして閣議決定されているが、民間の調査研究機関からも予測値が公表されている。本稿では、本県の2014年度の経済成長率を国民経済計算・県民経済計算や各種データを基に計量計算ソフトを用いて予測した。

1. 経済成長率（県内総支出）
～実質+0.1%

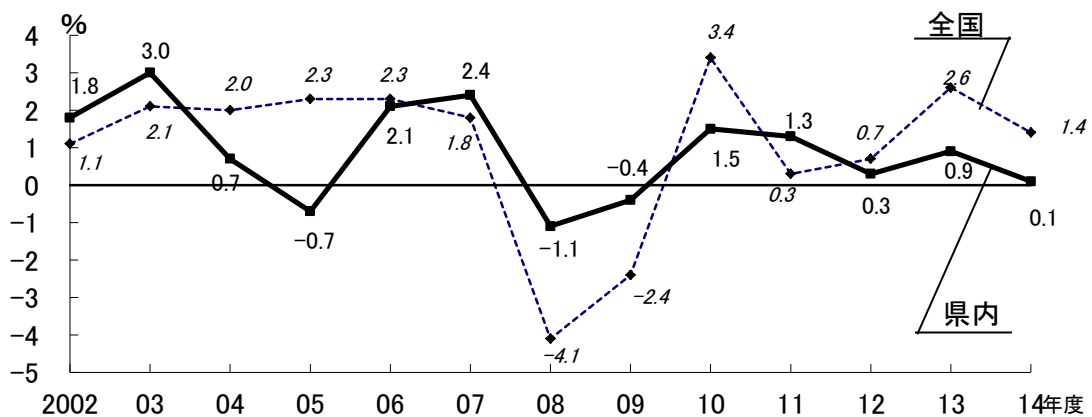
2013年10-12月期の国内総生産（GDP）2次速報では、物価変動の影響を除いた実質で前期比+0.2%、年率換算で+0.7%となり、伸び率は小幅なもの4四半期連続のプラス成長となった。消費税率引上げ前の駆け込み消費により個人消費や住宅投資は堅調であったが、設備投資回復のうごきが鈍い上、外需の不振が続いていることから低めの成長となった。

2014年度は、消費税率引上げの駆け込み消費の反動や税率引き上げにより実質所得が目減りし、家計負担は増加することから、4-6月期の成長率は鈍化が避けられない状況にある。

税率引上げ後は内需減少の一方、輸出増加による外需の回復、経済対策効果による公共投資の維持や設備投資の増加が見込まれる。

本県の2014年度経済成長率（実質）は、消費税率引上げの反動の影響が大きく、前年度比+0.1%に止まる（図1）。

図1. 全国・県内の経済成長率推移（実質、前年度比）



資料) 内閣府「国民経済計算」、宮崎県「県民経済計算」をもとに当所作成

注1) 全国（連鎖方式※）：2012年度までは「国民経済計算」、2013～14年度は政府見通し

宮崎県（連鎖方式※）：2011年度までは「平成23年度宮崎県県民経済計算」、2012～14年度は当所の予測値

※連鎖方式：常に前年を基準年として、毎年積み上げて接続する方法

なお、政府経済見通しによる 2014 年度の実質経済成長率は前年度比+1.4%であり、消費税率引上げの反動が落ち着く 7-9 月期以降に景気持ち直しを見込む。

民間主要シンクタンク 21 機関が算出した同平均値は+0.8% (当研究所独自集計) と政府見通しを下回った水準となっている (表 1)。なお、民間シンクタンクの予想は外需及び設備投資の回復、消費税率引上げの反動からの脱却などを前提条件としている。

当研究所が県内企業を対象に四半期毎に実施する企業動向アンケート調査によれば、2013 年 7-9 月期以降、業況 D I は日銀短観の同 D I を上回って推移し

ており、14 年 1-3 月期予想でも、プラスとなった (図 2)。

～本県の成長率上昇は緩やか

今回、当研究所が算出した 2014 年度の県内経済成長率は、前述のとおり政府見通し及び民間シンクタンク平均値を下回った。県内の経済基盤が総じて弱く、消費税率引上げの駆け込み消費の反動に加え、家計負担増が個人消費の減退を招くと考えられる。

また、製造業も外需依存比率が低く、むしろ円安による材料費上昇などマイナスも目立つ。国内全体と比較して成長率は低い水準で推移すると推測される。

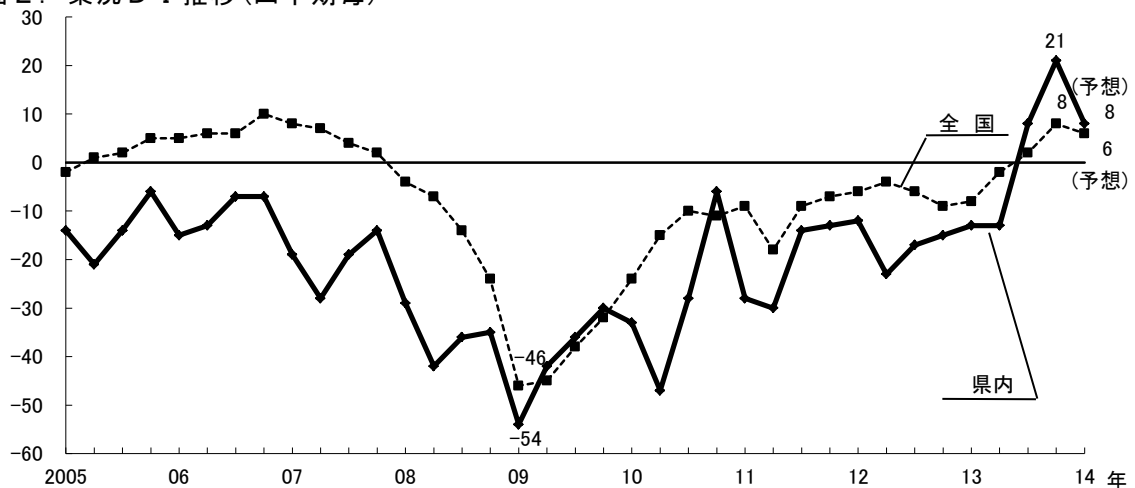
表 1. 経済成長率見通し (実質、前年度比伸び率)

単位: %

年度	宮崎県				全国(予測)			
	実績	予測			政府見通し		民間予想(21機関)	
		2011	12	13	14	2013	14	13
経済成長率(連鎖方式)	1.3	0.3	0.9	0.1	2.6	1.4	2.4	0.8
民間最終消費支出	0.3	0.2	1.6	▲ 1.2	2.5	0.4	2.4	▲ 0.6
政府最終消費支出	2.3	0.9	1.4	0.6	1.7	1.5	2.0	1.0
民間住宅投資	11.3	8.8	13.9	▲ 6.5	7.3	▲ 3.2	8.4	▲ 5.2
民間企業設備投資	▲ 13.2	1.8	0.6	1.2	0.4	4.4	0.8	3.9
公的固定資本形成	▲ 19.5	5.2	19.3	▲ 0.9	16.1	▲ 2.3	15.8	0.3

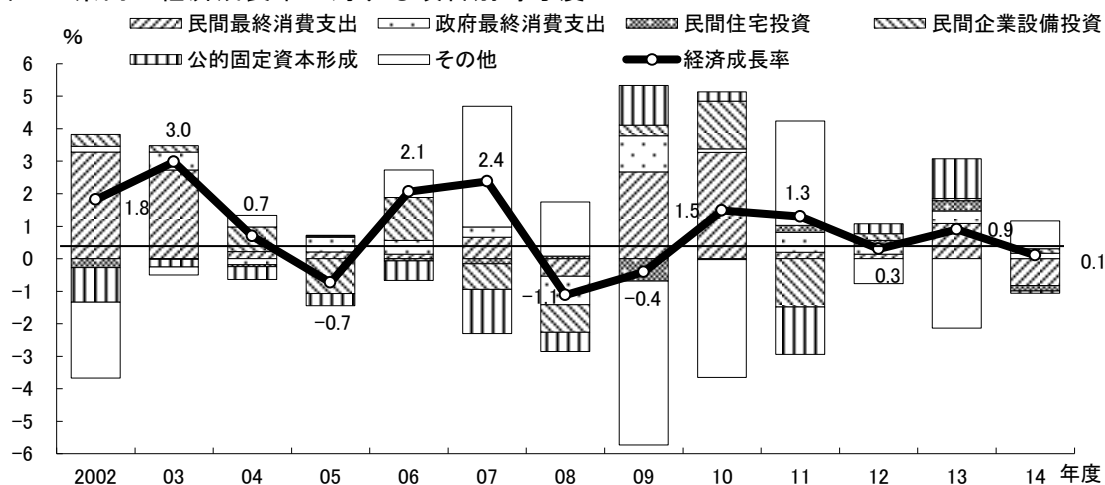
資料) 内閣府 (2014 年 1 月 26 日閣議決定)、宮崎県「県民経済計算」(2011 年度)
 全国民間予想については当研究所独自に集計、宮崎県 2012~14 年度は当所推計

図 2. 業況 D I 推移 (四半期毎)



資料) 資料) 全国: 日銀短観、 県内: 当所「企業動向アンケート調査」
 一般財団法人みやぎん経済研究所

図3. 県内の経済成長率に対する項目別寄与度



資料) 当所作成 ※2011年度までは「平成23年度宮崎県民経済計算」、12年度以降は当所予測

また、2014年度の本県の経済成長率に対する需要項目別寄与度をみると、「政府最終消費支出」(行政サービスの経費)と「民間企業設備投資」「その他」がプラスとなったが、いずれも小幅なものとなった。むしろ、民間最終消費支出(個人消費)のマイナスが目立つ(図3)。

2. 民間最終消費支出(個人消費)

～消費税率引上げの反動の影響を受けマイナス(▲1.2%)

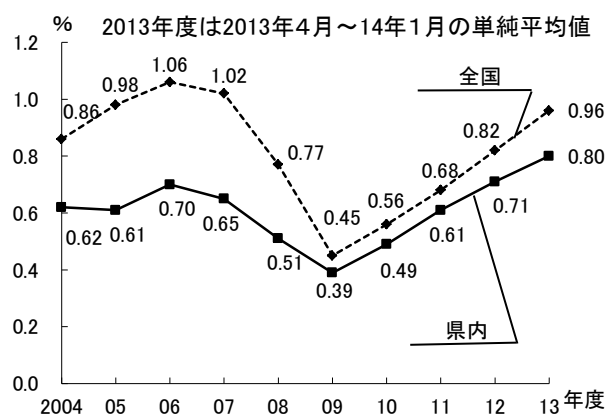
全国では、景気回復のうごきに伴い、雇用環境は改善を続け、有効求人倍率も1.0%超えで推移すると考えられる。2013年は株高やマインドの改善が消費回復をけん引したが、持続的な消費の回復には賃金上昇の拡がりが必要である。一部の大企業はベースアップに踏み切るうごきも見せるが、拡がりは鈍い。賃金上昇の拡がりが必要になれば4月以降の消費減退は緩和され、年度後半にかけ緩やかに回復すると考えられる。

また、四半期別国内総生産2013年10-12月期(2次速報値)から雇用者報酬

(賃金総額)のうごきをみると、実質は前年同期比+0.1%とプラス幅は僅かなものとなった。政府主導の賃上げは一部に止まり、企業の人件費増加に対する慎重な傾向は続くと考えられる。

県内の雇用環境をみると、2013年4月-14年1月の有効求人倍率(季節調整値)は0.80倍で、10年以降上昇が続いている。一方、全国との格差は12年度に比べ拡大した(図4)。

図4. 有効求人倍率(年度平均、季調値)

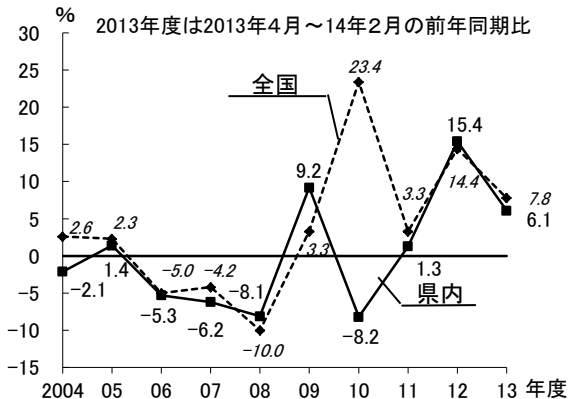


資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」をもとに当所作成

消費支出の動向を示す2013年4月-14年1月の乗用車新車販売台数(含む普

通・小型車の登録および軽自動車の届出)は消費税率引上げ前の駆け込み消費により、全国で前年同期比+7.8% (県内+6.1%) と大幅なプラスとなった(図5)。

図5. 乗用車新車販売台数推移 (前年度比伸び率)

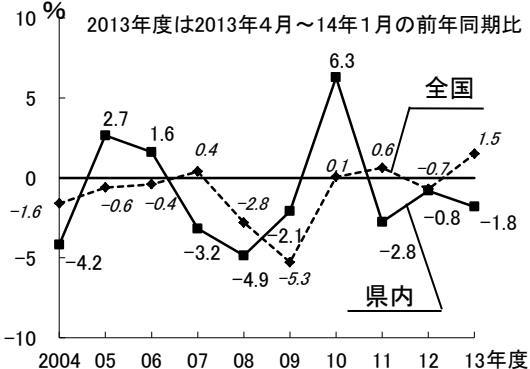


資料) 自販連「新車登録・届出状況」をもとに当所作成

2014年2月の県内の乗用車新車登録台数は5,023台(前年同月比+28.3%)となった。特に、普通乗用車(同+36.9%)は13年9月以降6カ月連続でプラスとなり、消費税率引上げ前の駆け込み消費が目立つ。

また、2013年4月-14年1月の大型小売店販売額(店舗調整前)は全国で前年同期比+1.5%(県内▲1.8%)となった。特に8月以降は6カ月連続でプラスとなり、県内との違いが目立った(図6)。

図6. 大型小売店販売額推移 (店舗調整前) (前年度比伸び率)



資料) 経済産業省「商業動態統計調査」をもとに当所作成

県内における2014年度の民間最終消費支出は前年度比▲1.2%を見込む。賃金引上げが厳しい中、消費税率引き上げ後の反動と税負担増による消費意欲の減退に加え、電気料金や生鮮食料品、ガソリンなど身近な物価の上昇が家計を圧迫し、個人消費の減退は避けられない状況にある。一方、雇用や賃金の改善基調が強まれば個人消費は再び増勢に転じると考えられる。

3. 政府最終消費支出(行政サービスに伴う経費) ~上昇(実質+0.6%)

国や各地方自治体が財政健全化を目指すなか、県は今年2月に2014年度一般会計当初予算案を発表した。それによると、総額は前年度比+1.3%の5,733億円で3期ぶりの増加となった。財政状況は自主財源に乏しく依然としてひっ迫しているが、東九州自動車道全通を見据えた観光や産業活性化に加え、公共事業の増加により投資的経費は17年ぶりプラス(前年度比+3.1%)となり、経済浮揚への意気込みが感じられる。また、成長産業の育成加速化、防災・減災対策推進予算「地域活性化・防災対策特別枠」も100億円(同+13億円)に増枠しており、うち55億円を公共事業への上乗せに充てた。

2014年度の歳入面では、自主財源が前年度比+2.7%となり、消費税率引上げや法人事業税等の増加により県税収入は同+3.3%と2年ぶりのプラスとなった。

一方、歳出面では人件費は前年度比▲0.3%の微減。公債費は(県債の元利償還金)が3年ぶりに増加に転じ、義務的経

費は同▲0.2%。公共事業費などの投資的経費は国の交付金を活用した施設整備事業等の実施により同+3.7%となった。

本県における2014年度の政府最終消費支出は、財政規律を守りながらも経済情勢の回復に軸を据えた予算編成であり、前年度比0.6%の上昇が見込まれる。

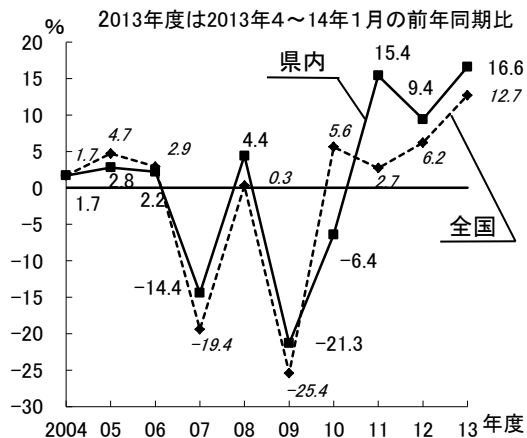
4. 民間住宅投資

大幅マイナス（実質▲6.5%）

全国の2013年4月～14年1月における新設住宅着工件数は84万8,154戸で前年同期比+12.7%となった（図7）。

全国の2014年1月の同件数は前年比+12.3%と、プラスが17カ月間連続しており、13年5月以降は消費税率引上げを見据え、高い水準が続いている。

図7. 新設住宅着工戸数推移（前年度比伸び率）



資料) 国土交通省「新設住宅着工戸数」をもとに当所作成

一方、県内における2013年4月～14年1月の新設住宅着工戸数は6,953戸（前年同期比+16.6%）で全国の増加率を上回っており、13年9月は前年同期比+53.6%と駆け込み需要が顕著にみられた。

今後は、消費税率引き上げの反動による落ち込みが懸念されるが、住宅ローン

減税の拡充や低所得者層向けの支援措置「すまい給付金」などが講じられ、前回（1997年4月）の消費税率引上げ時に比べ、若干は緩和されると考えられる。

県内の14年度の民間住宅投資は、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動が大きく、前年度比▲6.5%と予想する。

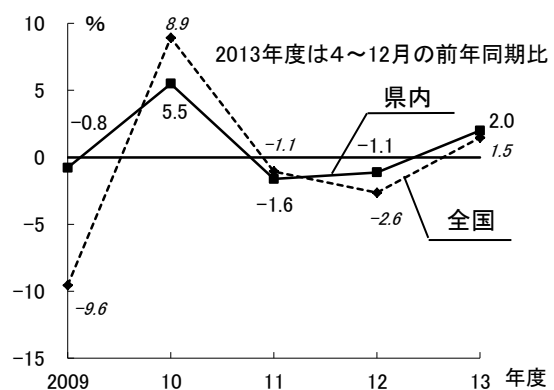
5. 民間企業設備投資

～上昇（実質+1.2%）

日銀短観（2013年12月期）によると、13年度の国内企業の設備投資計画は、製造業・非製造業を合わせた全産業で前年度比+4.5%と前年同期（+5.2%）同様、大幅なプラスとなった。14年度は企業収益の改善や設備保有年数の長期化、設備投資減税の拡充を背景に、更新投資を中心に設備投資が進むと考えられる。

なお、県内の2013年4～12月の鉱工業生産指数（原指数）は、電気・情報通信機器その他工業、鉄鋼・金属製品業、木材・木製品工業が好調に推移したことで前年同期比+2.0%となった（図8）。

図8. 鉱工業生産指数（原指数、前年度比伸び率）



資料) 経済産業省「鉱工業生産指数」をもとに当所作成

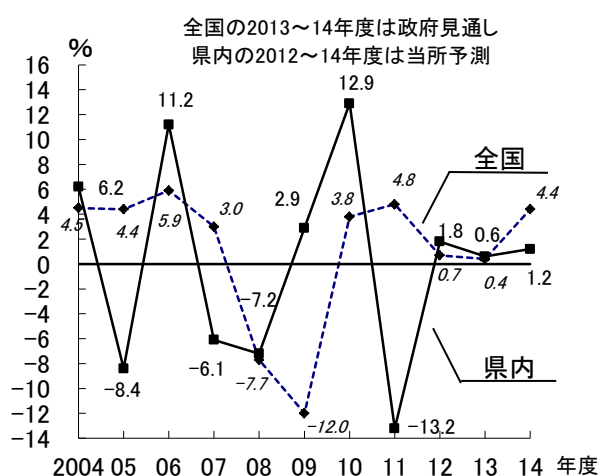
一方、当研究所が県内企業を対象に実施した2013年12月期（10～12月）の企業

動向調査によれば、全産業の同期の設備・店舗等のD I（「過剰（7.0%）」から「不足（17.0%）」を差し引いた割合）は▲10 Pとなり、製造業も同D Iは▲15 Pとなった。製造業は前年3月期（1－3月）調査時（同D I、▲8 P）と比較すると設備不足が拡大したといえる。

本県においては、2013年度前半は企業の設備投資は小規模なうごきが中心であったが、後半は飲料関連や大規模な製材工場の建設着工など一部に回復も見える。

2014年度の民間企業設備投資は、円安に起因した外需の影響は薄く、設備更新や新設などの積極的な設備投資は小幅なものになると考えられる（図9）。

図9. 民間企業設備投資（実質、前年度比伸び率）



資料)内閣府平成25年2月8日閣議決定資料と、当所予測をもとに作成

6. 公的固定資本形成（政府が行う社会資本整備などの投資、主に公共工事）

～マイナス（実質▲0.9%）

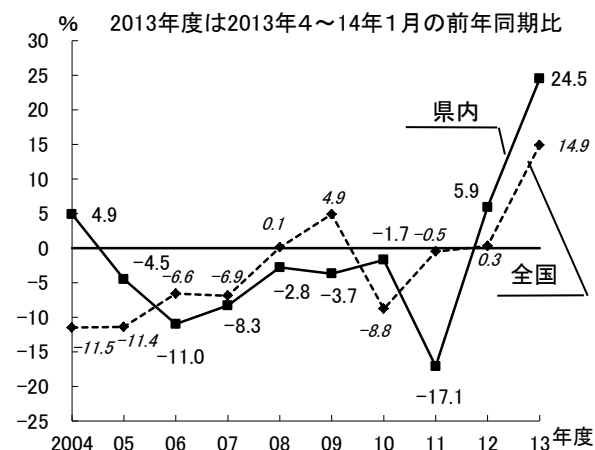
全国をみると、2014年度の政府予算案は5兆9,685億円と、特別会計を廃止し一般会計に統合した影響（+6,167億円）を除けば全体として抑制（5兆3,518億

円、前年比+1.9%）傾向がうかがえる。2月に成立した補正予算と合わせた「15カ月予算」のうち公共事業関連が3兆1,274億円計上されており、これが公共投資を下支えするとみられる。

県内をみると、2013年4－14年1月の公共工事発注状況（西日本建設業保証株式会社の前払保証分）は、請負金額で1,443億円となり、前年同期比+24.5%となった（図10）。

発注者別の動きをみると、「国（前年同期比+6.9%）」「県（同+26.3%）」「市町村（同+44.0%）」の増加が目立った。

図10. 公共工事請負金額推移（前年度比伸び率）



資料)西日本建設業保証「公共工事動向」をもとに当所作成

本県における2014年度の公的固定資本形成は前年同期比▲0.9%と予想する。

県の14年度予算は普通建設事業費が975億5,986万円（前年度比+4.3%）となり、これに15カ月予算となる13年度補正予算のうち95億円が公共事業に上積みされるが、東九州自動車道関連工事減少の影響は否めず、前年度比マイナスと考えられる。

【参考】2030年までの長期経済予測

今回、当研究所では前述の短期経済予測に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの本県への経済的影響を踏まえ、2030年までの長期経済見通しも推計した。

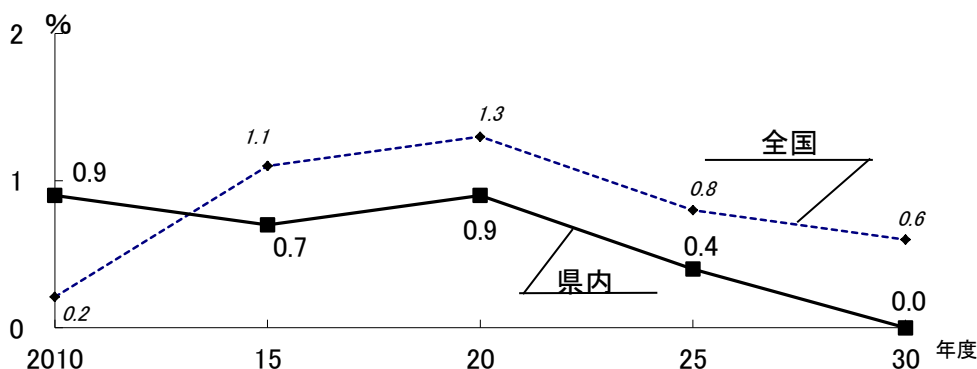
1. 経済成長率

～2020年をピークに緩やかに減速

国内経済は再建に向けて動き始めているが、財政再建をはじめ課題は山積している。このような中、2010年度以降5年毎の経済成長率の推移をみると、全国は

20年度の東京オリンピック・パラリンピックの開催まで公共投資の増加により上昇傾向が続き、県内も全国の成長率上昇に伴い20年度までは緩やかな伸びが予想される（図11）。

図11. 全国・県内の経済成長率推移（実質、前年度比）



※全国（連鎖方式）：2015～30年度は主要シンクタンク予想

宮崎県（連鎖方式）：2015～30年度は当所の予測値

資料）内閣府「国民経済計算」、宮崎県「県民経済計算」

～2025年以降マイナス項目が目立つ

県内では2015～20年度は全項目ともプラスであるが、25年度以降は住宅新設や設備投資の減退が予想される（表2）。

25年度には民間住宅投資と民間企業設備投資がマイナスとなり、30年には民間最終消費支出を除く項目でマイナスが推察される（杉山）。

表2. 経済成長率見通し（実質、5年度毎伸び率平均）

単位：%

年度	宮崎県					全国				
	実績	予測				実績	民間予測(8機関)			
	2010	15	20	25	30	2010	15	20	25	30
経済成長率(連鎖方式)	0.9	0.7	0.9	0.4	0.0	0.2	1.1	1.3	0.8	0.6
民間最終消費支出	1.9	1.4	0.9	0.4	0.3	0.5	1.0	0.8	0.4	0.2
政府最終消費支出	0.8	2.4	1.9	0.9	▲0.3	1.2	1.6	1.2	1.0	▲0.2
民間住宅投資	▲7.2	2.5	1.0	▲0.2	▲0.9	▲7.3	1.6	▲1.1	▲1.4	▲1.0
民間企業設備投資	2.4	1.2	1.8	▲0.1	▲0.1	▲1.7	2.6	2.6	1.4	1.1
公的固定資本形成	▲2.6	4.2	0.1	0.3	▲3.9	▲3.0	1.5	▲0.6	0.1	▲2.2

資料）内閣府「国民経済計算」、宮崎県「県民経済計算」

全国の民間予想については当研究所独自に集計したもの。宮崎県の2015年度以降は当所推計